

2016年4月号

『大脱出』

by アノガス・デイトリ みすず書房 3,800円

18年ぶりに最低気温が1月3度まで下がり、2月も異常冷温が続く香港を脱出して同時期23~35度の乾季にあるタイに避難。タイは2011年&2014年に大洪水を経験したが、昨年からは深刻な濁水に悩む。2時間半のフライトで着いたバンコクは20年ぶりということもあるがまるで別世界。奇抜なデザインの高層ビルが乱立する大都市に変身していた。2020年にはアジアNO-1の高さ125階建(615m)のSuper Tower(仮称)ビルが完成する。日本の最高層ビル：あべのハルカス(300m)の2倍以上だ。地震が無い国が羨ましい。道路という道路は車で溢れかえっている。かつてバイクやトゥクトゥク(3輪原付タクシー)が大半だったのに。そして全く無かった高速道路網が放射線状に完成し、それでも慢性的渋滞のため新設工事も多い。活況だ。バブル経済？そんなはずはない。世界第30位の経済規模。名目GDP成長率は3%に満たない。人口も今の6,800万人がピークで今後は増えない。高級車を含め、新車が目立つ。輸入関税80%プラスその他税金で日本の2.2倍も値がはる車がこうも普及するには何か理由があるはず。所得税の最高税率は35%。普通だ。あれこれ考えた結果、私なりの結論は相続税ゼロの効果。2016年2月から相続税はゼロから5%に引き上げられたが、資産約3億5,000万円までは非課税。国民の99%は非課税であり、超富裕層も相続税額は5%で済む！

アベノミクスもタイの税制を見習えば一気に国も民も豊かになろう。消費も投資も急増する。2%インフレ率は瞬時に達成できる。心配する税収も経済規模の拡大から増収になる。反対するのは「官僚」と「働けるのに働かないずるい低所得者」くらいだろう。それくらい、税の影響力は莫大と考える。かつて毛沢東は『反乱にこそ道理がある』といて若者を指揮して革命を行った。老齢後は権力への欲ぼけで失政を行い、今にいたる。独裁体制成立後は『反乱は徹底的に弾圧する』。権力は握った者勝ちだが中国共産党であれ、その他の独裁政権であれ、“絶対的権力は絶対に腐敗して倒れる”のが歴史の証明。20世紀はTVによる映像配信が独裁政権の打倒に寄与。21世紀はITが担う。だから中国共産党など独裁国家はITを監視・規制する言論統制に血眼になるわけだ。独裁国家の国民は若者中心にもっと怒れ、と望みたい……話が脱線。では次項より本題『大脱出』の要約に戻りたい。

2015年のノーベル経済学賞を受賞した彼の最新刊は我々の今後の生き方や投資行動にも有益な示唆が豊富と思い、此処に本の要約を試みる。ちなみに原題は“The Great Escape”であり、私なら“大脱走”と訳すのだが、それでは1963年の映画『大脱走』とかぶってしまうため、訳者が意識したのか。

『運は全員に平等に与えられるわけではない。機会が生まれるかもしれないが、その機会をつかむための備えや決意も全員が平等に持っているわけではない。つまり、進歩の物語はすなわち格差の物語でもあるということだ。アメリカの上げ潮の繁栄が平等に広まってなどいない現代では、特にその傾向が強い。とてつもなく成功している人が少数いて、大半の人々は苦勞している。世界全体を見ると、進歩の同じようなパターンが見えてくる。一部は逃げ延びたが、一部は悲惨な貧困と困窮、病気、そして死に囚われたままだ。』P-11

スティーブ・マックィーン主演の映画『大脱走』は第二次大戦下の捕虜収容所からの脱走実話に基づいたもの。捕虜250名が自由と成功を求めて脱走計画。実際には76名が脱走。成功したかに見えた脱走者の大半は悲劇を迎える。50名は射殺される。収容所に居残ることを決めた捕虜、死を覚悟しながらも夢に向かった脱走者、未来は誰にもわからない。やはり映画を今一度観てから本を読み、今の世の中を考えるほうがより理解が深まろう。

『一人ひとりが受ける利益が、それぞれの貢献度に応じて決められるべきだという理論だ。この理論によると、富める者から貧しい者へと所得を再分配して得られる平等は不公平だということになる。』P-25

『人類史上最大の大脱出は、貧困と死からの脱出だ。・・・健康は、幸福について語るうえでわかりやすい出発点だ。まずは生きていなければ、良い人生は送れないからだ。だが生きている間に不健康であったり障害を抱えていたりすると、何も問題がなければ幸せだったはずの人生を楽しむ可能性が厳しく制限されてしまう。・・・大事なのは、良好な健康状態で生きるということだ。・・・理想的な国家を形作るとすれば、長い平均余命、良好な健康、貧困の撲滅、民主主義、法の統治はぜひ取り入れたい要素』P-38~42

『人類史上最悪の出来事は、中国で1958年から1961年に行われた「大躍進政策」だ。人為的に起こされた飢饉で約3,500万人が餓死し、4,000万人の新たな命が生まれぬまま終わった。毛沢東トップの全体主義体制では農産物の生産量が水増し報告され、ノルマはさらに増量されるという悪循環に陥った。共産党は全ての私有地を没収し、個人所有の調理器具まで取り上げ、食事は共同の台所で行われた。実情を報告した者は「右傾」として粛清された。悪

政の壊滅的影響は明らかだ。戦争や疫病が無くとも、全体主義的政治体制の悪政によって何千万人も国民が死に追いやられた。』P-53

『快適な暮らしを送るには健康と富だけでは不十分で、発展がもたらす貧困からの脱出にはより良い教育と社会への参加能力も欠かせない。・・・幸福度を測るときに懸念すべきは「慣れ」だ。絶望的な環境に暮らす人々は自分の人生がそれ以上良くなれないと思うようになり、今の自分が幸せだと回答することもある。または、贅沢な暮らしをしている人がその暮らしの慣れてしまい、ちょっとした贅沢が欠けても不満を感じるかもしれない。充実した幸せな人生は、時には苦痛と喪失をともなう場合もある。』P-61

『所得と幸福との結びつきは薄い。アメリカでさえ、年収7万ドル(約800万円)を過ぎると、それ以上収入が増えても幸福感の改善にはつながらない。バングラデシュ、ネパール、ケニアの人々はデンマークやイタリアよりずっと幸せに感じている。・・・アメリカは世界3位。逆に最も不幸と感じている国はロシアおよびその従属国の人々。』P-67

『20世紀後半の富裕国では、死亡率と平均余命のもっとも重要な決定因子の1つが喫煙だ。・・・より良い世界は、格差ある世界を生む。困難からの脱出は、不平等を生む。』P-72~114

『富裕国に生まれていれば死ななかった子供たちが、なぜ貧困国では死ななければならぬのか？ 富裕国では無料で手に入れられる有効な知識が、貧困国で失われる何百万もの命を救えないのはなぜか？ 一番有力な原因は、貧困だ。下痢性疾患、結核、栄養失調は「貧者の病気」とみなされる一方、癌、心臓疾患、脳卒中は「金持ちの病気」。1950年台の中国とインドは貧困国だった。幼児死亡率は極めて高かった。今や中国は「高中所得国」、インドは「低中所得国」に分類され、GDPの成長に反比例して幼児死亡率は下がっている。』P128

『人が充実した人生を送れるチャンスを増やすという意味で、所得の伸びはいいことだ。では、アメリカ人の幸福度が50年前とほとんど変わっていない事実をどう説明する？ 格差が広がっているという。機会の平等は普及しているが、公正な結果に結びついていない。例えば、子供が親からの小遣いを長期間貰っていた場合、1人が常に他より多い額を貯金していけば、着実に財産は増え、格差が生まれる。・・・ 社会全般を見ると、**未来を見据える力があって自己制御力が高い人ほど教育の恩恵をより多く受けることができ、高い教育によって得られるようになった高い収入を蓄積する可能性が高い傾向がある。家**

庭内でも国内でも、動機づけと格差との間には大きな矛盾があるのだ。・・・
動機づけが強いと格差は広がる。』 P182～219

『平均がどうかなど、取り残された人々にとっては何の慰めにもならない。後発国は、先人の成長を遅くしていた長い試行錯誤の過程を省略することができる。アジアの虎と呼ばれる香港、シンガポール、韓国、台湾、そして最近では中国やインドも、過去にみられた成長の何倍もの早さで経済成長を遂げた。だが、その成長も均等に分配されたわけではない。国同士の所得格差はほとんど縮まっていない。』 P236

『中国の公式な GDP 成長率が信頼に値しないほど高すぎるのではないかという、多くの学者が長年訴え続けて未だに結論のでていない問題が最も重要である。・・・成長は人口が多いほど有利に働くが、中国の高成長の驚異的な持続力の原因は未だわからない。・・・一番の不確定要素は中国とインドの本当の成長率だ。』 P246～255

『世界銀行が設定した貧困線の計算方法は、典型的な家族が最低限必要な食糧をぎりぎり購入できる所得水準の所得総額である。国をまたぐ場合、PPP(購買力平価)で調整するのだが、疑問も多々ある。』 P266～271

『世界ではいまだに 10 億近い人々が物質的な極貧状態にあり、何百万人もの子供たちがたまたま生まれた場所のせいで死んでいる。・・・富裕国は海外援助の形で格差を埋めようとしてきた。・・・**富裕層や富裕国が貧困層や貧困国にもっとお金を渡せば世界の貧困はなくなるはずだ、という間違った信念がある。「援助の錯覚」は貧困の撲滅の処方箋になるどころか、障害になるということを主張したい。**・・・海外援助の最大はODAであり、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、日本の順で額の貢献をしている。二国間の援助で行われ、納税者の資金が使われるから、政治的な思惑も排除できない。援助は貧困層の生活を改善するためのものというよりは、むしろ「助けたい」と思う自分の気持ちを満足させるためだけのものになってしまう・・・援助は、人から人へと与えられるものではない。ほとんどが政府から政府へと渡されるもので、援助の大部分が人々を貧困から救う目的で設計されていない。・・・**経済成長こそ貧困に対するもっとも確実でもっとも持続可能な解決策だということは、理論と経験の両方が示唆。**』 P284～300

『私たちは何をすべきか？ 矛盾するようだが、援助は私たちがやっている中でも特に邪魔になっている行為の1つだ。援助が高額すぎて現地の制度を阻害し、長期的繁栄の障害となっているようなサハラ以南のアフリカ諸国は特に

そうだ。搾取的な政治家や政治体制に共産主義やテロリズムへの対抗策として与えられる援助は、貧困国の国民を他国の利益のために苦しめる援助だ。・・・私たちがすべきなのは、何をすべきか考えることをやめることだ。・・・自国の政府に、貧しい国の人々の害となるような政策を止めるよう訴えること。グローバル化が貧しい人々の不利益ではなく、利益となるような形で機能する国際的な政策を支持することだ。まだ脱出できていない人々が「大脱出」を果たせるよう応援する最善の機会が、そこにある。』P332～

経済成長が、貧困と物質的困窮状態から脱出するための原動力。脱出したいという欲求は人々の心に深く根付いていて、そう簡単に挫折させられるものではない。脱出の手段は累積的だ。新たな脱出は昔の脱出同様、新たな格差を生む。それでも、そのような失敗は克服される。我々は、過去にもそしてきたのだから。

マイナス金利下では富裕層は金融機関の預金を解約し、自宅の強固な金庫に保管するようになる。融資を後押ししたい政策だが、逆に金融機関の業務純益は減り、新たな金融不安を引き起こしかねない。経済成長が失速すれば国民の不満が募る。過激な右よりの発言をする政治家の支持が上昇する。いわゆるポピュリズム。実際、欧州の金融機関の業績は再び急激に悪化しつつある。EU地域、アフリカ、ロシア、中東、中国向け融資の不良債権化が理由だ。特にEUのリーダーであるドイツはロシアと中国に相当規模で肩入れしてきたため、今後、予断を許さない。

あくまで相対的だが、優位なのは米国、次に日本。中国は今後、深刻なデフレ経済&不良債権急増による金融危機に直面するリスク大と予想する。日本も中国に極端に依存している企業、例えば伊藤忠商事には個人的に懸念を持つ。

バンコクから香港に戻り、市内を歩き廻る。IFC や ONE ショッピング・モールからスイス高級時計店が店じまい。私のお気に入り：モンコックの模型・武器専門のモールでは半分が撤退し、テナント募集中の張り紙が空しい。香港在住の人は「香港は特別であり、不動産価格は下がらない」と言う人ばかり。過去15年間の価格上昇による成功体験で冷静な判断ができなくなったようだ。時代は今、大きく変化しているというのに。

スイスと韓国の政府間での金融情報自動交換に調印(2月19日)、2017年の情報を2018年に交換で合意。そして今晚、米大統領選はスーパーチューズディ。クリントンとトランプか。懸念は移民国家の米国でトランプは移民に対し“壁”を作るというのか。作るべきは“架け橋”なのに。 以上